

令和4年度 事務事業予算シート その他事業一覧【美原区役所】

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
	企画総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (美原区)	3,128	3,128	1
	企画総務課	市民活動施設運営事業(美原区)	116	116	3
	自治推進課	地域安全推進事業(美原区)	2,523	2,523	5
	自治推進課	自治会活動推進事業(美原区)	29,088	28,938	7
美原保健福祉総合センター	美原保健センター	介護予防普及啓発事業(美原区)	2,789	2,789	9
美原保健福祉総合センター	美原保健センター	健康都市づくり関連事業(美原区)	650	650	11

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（美原区）	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	美原区役所 局	事業番号	217-004
		部	企画総務 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 無	戦略 取組の方向性	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 18 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		無				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		区役所来庁者 (美原区民38,319人<令和3年3月末現在>及び区域外に住む来庁者 参考:令和2年度来庁者実数12,245人)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<フロアマネージャーの具体的な業務内容> ・来庁者への笑顔でのあいさつ・声かけ ・来庁者の目的窓口への同行案内 ・市民課等区役所窓口の申請書等の記入補助 ・高齢者・障害者の介助 ・区役所内イベント等の案内 ・車いす、ベビーカーの貸出受付等				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		株式会社イー・エス・ジー				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
				目標値	100	100	100
	区役所来庁者のアンケートでフロアマネージャーの案内が「良い」「とても良い」「普通」と答えた人の割合	%		実績値	100	100	
				達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由						
	対応を受けた市民からの直接の意見であり、アンケートにより成果が視覚的に数値化できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	来庁者対象の「窓口アンケート」において、5段階評価のうち「良い」「とても良い」「普通」と答えた人の割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				目標値	15,000	15,000	16,000
	対応件数	件		実績値	12,245	13,000	
				達成率	82%	87%	
	当該指標を選定した理由						
	来庁者対応件数を指標とすることが、当該事業の実績把握として最も適していると判断したため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	窓口への同行案内、申請書記入補助など						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業 (美原区)	事業番号	217-004
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	2,451		2,582		2,606		2,606		3,128				
13	財源内訳													
	国支出金													
	府支出金													
	市債													
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
	一般財源	2,451		2,582		2,606		2,606		3,128				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R3	予算	2,606	2,606				R3	予算				
14	委託料等	R3	予算	2,606	2,606				R3	予算				
		R4	予算	3,128	3,128				R4	予算				
		R3	予算						R3	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R3	予算						R3	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R3	予算						R3	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R3	予算						R3	予算				
		R4	予算						R4	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)											
	15	期間	R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td>平成18年4月 区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置。</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td>各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。</td> </tr> </table>	R3まで	平成18年4月 区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置。	R4	各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。	R5以降	各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。
R3まで	平成18年4月 区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置。						
R4	各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。						
R5以降	各区が、それぞれの区の実情に応じた当該業務のあり方及び実施手法等について、検討を進める。						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>フロアマネージャー業務は、最低限度の人員で実施しており、平成24年度からは、実施時間を短縮し、経費の削減に努めている。来年度も今年度と同様の市民サービスを維持するための予算要求を行う。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	市民活動施設運営事業 (美原区)	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	美原区役所	事業番号	217-012
	局		部
			企画総務
			課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名			
		無	現状値	—	目標値	—	
2 関連計画							
3 事業開始年度		平成 18 年度		終了 (予定) 年度		令和 5 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市美原区区民プラザ管理運営要領					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民による自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行い、又は行おうとする団体。(令和2年度登録団体数 102団体)					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		NPO法人や任意団体等への支援を通じて市内における市民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与すると共に、全庁的に市民協働を進めることにより、真の市民自治を実現することを目的としている。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市民活動を行う団体が打ち合わせなどに利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和5年度
	区民プラザ 利用者数	人	目標値	750	300	750	750
			実績値	300	240		
			達成率	40%	80%		
当該指標を選定した理由		市民団体等が活動を行う場の提供として利用者数の増減を把握し、市民活動の支援に対する貢献度を確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度の目標値は施設閉鎖期間の影響により前年実績と同数とし、終了年度の目標値は令和2年度の目標値と同数とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	区民プラザ 利用登録団体数	団体	目標値	110	110	110	
			実績値	102	104		
			達成率	93%	95%		
当該指標を選定した理由		項目11と同様、利用登録団体の増加数を把握し、市民活動の支援に対する貢献度を確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度目標値と同数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動施設運営事業 (美原区)	事業番号	217-012
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)		2,284		2,346		0		126		116	
13	財源内訳										
	国支出金										
	府支出金										
	市債										
	その他 (資料等複写徴収金等)	87		115		0		44		36	
受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		2,197		2,231		0		82		80	
事業費の内訳		(単位：千円)									
	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	
		R3	予算				R3	予算			
14	事業費内訳	通信運搬費	R3	予算	11	7		R3	予算		
			R4	予算	11	7		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	85	55		R3	予算			
		R4	予算	72	50		R4	予算			
	修繕料	R3	予算	30	20		R3	予算			
		R4	予算	33	23		R4	予算			
		R3	予算				R3	予算			
		R4	予算				R4	予算			
	R3	予算				R3	予算				
	R4	予算				R4	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td>平成18年 美原区区民プラザ開設 令和2年 運営管理の見直し 令和3年 登録団体への利用状況の確認</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td>利用実態等を踏まえ、運営にかかる諸事項を検討。</td> </tr> </table>	R3まで	平成18年 美原区区民プラザ開設 令和2年 運営管理の見直し 令和3年 登録団体への利用状況の確認	R4	継続実施	R5以降	利用実態等を踏まえ、運営にかかる諸事項を検討。
R3まで	平成18年 美原区区民プラザ開設 令和2年 運営管理の見直し 令和3年 登録団体への利用状況の確認						
R4	継続実施						
R5以降	利用実態等を踏まえ、運営にかかる諸事項を検討。						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>昨年度同様、区民プラザの運営管理を外部委託するのではなく、区役所が直接、運営管理を実施する。 また、市民活動グループ等が資料づくり等に利用できる印刷機や紙折機を備え、市民活動を活性化するという事業目的に効果を上げており、地域の需要も高く、市民活動に対して貢献できおり、設備を維持するための予算を要求するものである。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業 (美原区)		事業番号	217-009
担当部署名	美原区役所	局	部	自治推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備			
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
		寄与するKPI	有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置			
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
有	現状値	1,195件(2019年度)		目標値	900件(2025年度)			
有	現状値	1,195件(2019年度)		目標値	1,100件(2023年)			
2	関連計画							
3	事業開始年度		平成 12 年度		終了 (予定) 年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁・各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等) 【美原区人口：約3.7万人】、事業者、地域団体等				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市校区自治会活動推進補助金を通じて地域の防犯灯・防犯カメラ設置を推進。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を推進。 ・区内の公設防犯カメラの運用。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信し、警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		校区自治連合会、防犯協議会、堺市美原防犯委員会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 美原区における大阪重点犯罪認知件数	件	目標値	44	42	40	35		
		実績値	23	36				
		達成率	148%	114%				
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において、新たに指標を設定。						
12 防犯灯設置補助灯数		実績	実績見込み		目標			
		令和2年度	令和3年度		令和4年度			
		目標値	227	227	227			
		実績値	213	213				
達成率	94%	94%						
当該指標を選定した理由		地域が防犯灯を設置することによる防犯環境の整備や防犯意識の高揚が、安全・安心のまちづくりや上記目標の達成に寄与するものと考えため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去の防犯灯設置補助頭数を超えることを目標とする。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業（美原区）	事業番号	217-009
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	6,742	7,747	7,517	8,323	2,523
13 財源内訳					
国支出金	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他（区民まちづくり基金繰入金）	6,700	7,747	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	42	0	7,517	8,323	2,523

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
		R3	予算	R3	予算			R3	予算	R3	予算	
14	防犯灯設置補助金	R3	予算	3,900	3,900	堺市校区自治会活動推進補助金にて要求	青色防犯パトロール活動補助金	R3	予算	355	355	堺市校区自治会活動推進補助金にて要求
		R4	予算					R4	予算	355	355	
	防犯カメラ設置補助金	R3	予算	1,400	1,400	堺市校区自治会活動推進補助金にて要求	青色防犯パトロールカー修繕補助金	R3	予算	200	200	堺市校区自治会活動推進補助金にて要求
		R4	予算					R4	予算	200	200	
	小・中学校公設防犯カメラ（機器リース料、電気料金、共架料等）	R3	予算	877	877	事務集約により市民協働課に移行	その他	R3	予算	268	268	
		R4	予算					R4	予算	145	145	
	戦略的防犯カメラリース料金	R3	予算	637	637			R3	予算			
		R4	予算	1,138	1,138			R4	予算			
	堺市防犯事業補助金	R3	予算	686	686			R3	予算			
		R4	予算	685	685			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～) ・各種防犯事業について、警察・地域と協働で継続的な取組を実施。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備(3年目)を実施。 ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直し（堺市校区自治会活動推進補助金）を予定。
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○公設防犯カメラの戦略的な整備(3か年事業)の3年目となる。令和3年度に引き続き、警察と本市が連携・協議しながら取り組む。 ○防犯灯・防犯カメラ設置補助について、「堺市校区自治会活動推進補助金」に統合して予算要求を行う。
----	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業 (美原区)	事業番号	217-011
担当部署名	美原区役所	局	部
		自治推進課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		有	取組の方向性	① 防犯環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	900件(2025年度)	
		有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)		
		無	現状値	—	目標値	—		

事業の概要

2	関連計画	
3	事業開始年度	昭和 51 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	自治会活動を推進している団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境整備を推進。 ・犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援金を支出。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会
10	公民連携・協働事業	(各区でご記入ください)

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
11 自治会加入率	%	80	80	80	80
		69	69		
		86%	86%		
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため			
目標値の設定根拠・算出方法		校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登録世帯数×100			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
12 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	42	24	24	
		24	24		
		57%	100%		
当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、各種取組の活性化に寄与するため			
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業 (美原区)	事業番号	217-011
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			19,751	19,307	20,173
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	19,751	19,307	20,173	22,589	29,088

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				堺市校区自治会活動推進補助金	R3	予算	0	0	自治会活動推進補助金 (校 区)	R3	予算
		自治会活動推進補助金 (区協 議会)	R3	予算	234	234		R3	予算		
			R4	予算	234	234		R4	予算		
		認定防犯灯電気料金支援金	R3	予算	14,806	14,806		R3	予算		
			R4	予算	15,241	15,241		R4	予算		
		自治会施設賠償責任保険補助 金	R3	予算	200	200		R3	予算		
			R4	予算	200	200		R4	予算		
		その他	R3	予算	250	250		R3	予算		
			R4	予算	100	100		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	~	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	自治会活動推進補助金交付要綱の制定 (平成3年度)
	R4	既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「堺市校区自治会活動推進補助金」として創設予定
	R5以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>自治会の負担軽減と制度の簡素化や、地域の実情に応じて自治会が活動しやすい環境を創出することを目的に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、1つの補助制度「堺市校区自治会活動推進補助金」の創設を予定。</p> <p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動や安全安心に関する支援施策の多くは、校区単位の個別補助制度で実施されており、申請期間や補助要件等がそれぞれ制度ごとに異なるため、事務手続きの煩雑性が地域の負担感につながっている。 ・また、犯罪傾向や災害リスク等の地域の実情に違いがあるため、それらに応じた校区ごとの取組にも軽重が生じている。 ・このため、細分化された個別の補助制度では弾力性が乏しく、多様化する地域ニーズに対応していくことが困難になってきている。
----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）	事業番号	217-015
担当部署名	美原区役所	局	美原保健福祉総合センター
		部	美原保健センター
			課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
		堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
	有			現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)		
	寄与するKPI		有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
		有	取組	地域包括ケアシステムの推進					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
3	事業開始年度	平成 18 年度			終了（予定）年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法							
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等(令和2年度27件)							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	なし							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	被訪問延人数	人	目標値	30	30	34	42
			実績値	8	24		
			達成率	27%	80%		
		当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	30	30	50	
			実績値	35	53		
			達成率	117%	177%		
		当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）	事業番号	217-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
国支出金	676	680	670	696	696
府支出金	335	336	335	348	348
市債					
その他（支払基金交付金）	724	722	724	753	753
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	948	951	951	992	992

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,110	750		R3	予算		
		R4	予算	2,110	750		R4	予算		
	期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	457	163		R3	予算		
		R4	予算	457	163		R4	予算		
	旅費（通勤費）	R3	予算	158	56		R3	予算		
		R4	予算	158	56		R4	予算		
消耗品費	R3	予算	64	23		R3	予算			
	R4	予算	64	23		R4	予算			
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<p>R2年度は今般の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を避け、対象者の安心を担保するために訪問から電話での支援に切り替えた。</p> <p>フレイル予防の必要性を伝え、必要時資料の郵送を行うなど介護予防の支援につなげることができた。</p> <p>R3年度はコロナ禍の長期化によるフレイルの進行が介護予防の重要性は益々高まっている。緊急事態宣言等のため訪問実績や教室参加者数は平常時ようにはかなわないものの感染拡大状況をみて可能なタイミングを逃さず個別支援・訪問支援を実施した。保健センターの介護予防専門職として個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携にも寄与しており、望まれる費用対効果を上げている。</p>
	R4	<p>新型コロナ感染症の生活様式の変化からフレイルの進行が危惧されている。感染対策に留意しつつ関係機関と連携して介護予防の取り組みを継続して実施していく。</p>
	R5以降	<p>高齢化率の進展が予想される。当事業を活用して高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）に寄与する。</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>個別・集団支援に加え、高齢者を取り巻く関係機関との連携にも尽力することを通じて前期高齢者の要支援認定率の減少に寄与している。</p> <p>今後の方向性として、高齢者にとっては、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが、重要であるが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大状況に合わせた介護予防の取組を余儀なくされた。今後、新しい生活様式のもと、ICTの活用など、通いの場等集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組についても検討し関係機関とともに事業展開を検討していく。</p>
----	---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業 (美原区)	事業番号	217-016
担当部署名	美原区役所	局	美原保健福祉総合センター
		部	美原保健センター
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市健康増進計画						
3	事業開始年度	平成 9 年度		終了 (予定) 年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	美原区域健康のつどい実行委員会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	美原区民 (約37,400人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民の自発的な健康づくり意識を育成し、健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) <small>※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・市の基準より上出しし実施した内容を具体的に記載</small>	各区で実施している区民まつりと同時開催とする。 体験型健康チェックや健康相談、健康関連の啓発などを柱とした市民へ向けた健康関連の情報提供を実施する。 さまざまな年齢層に関心を持っていただくために、子ども向けのブースなども工夫して実施する。 また、市民の健康関連自主活動グループなどの協力をいただくことで、市民目線で実施することを心がけている。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	美原区域健康のつどい実行委員会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位			実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			目標値	実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	アンケートにて「健康のつどいに参加して生活習慣を変えようと思いましたが」「思う」と回答した40才以上の参加者の割合	%	目標値	65	65	65	65	
			実績値	中止	—			
			達成率	中止	—			
	当該指標を選定した理由	健康寿命の延伸とQOLの向上には、自らの健康管理を行い生活習慣の見直しが重要であり、そのための意識づけの場となっているかを成果指標とした (令和3年度はウェブ開催のため、指標となる数値が収集できなかった)。						
	目標値の設定根拠・算出方法	アンケートに回答した40才以上の参加者の内、生活習慣が気になり変えようと思った割合 健康意識に関する意識調査 (H26年 厚生労働白書) の「普段から健康に気をつけるよう意識している」の設問で意識している人の割合が、40～64歳で49.8%、65歳以上で69%を参考に設定した。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	3,500	3,500	3,500		
			実績値	中止	—			
			達成率	中止	—			
	当該指標を選定した理由	市民の健康づくり意識を育成するため健康関連の情報提供を目的としているため、各コーナーにて情報提供を行った人数を指標とした (令和3年度はウェブ開催のため、指標となる数値が収集できなかった)。						
	目標値の設定根拠・算出方法	健康のつどい各コーナー参加者の延べ人数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	健康都市づくり関連事業（美原区）	事業番号	217-016
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			649	650	0
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（ 堺市民健康生きがいづくり基金繰入金 ）	600	600	0	600	600
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	49	50	0	50	50

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				負担金	R3	予算	650	50		R3	予算
		R4	予算		650	50		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	すべての市民が健康で生き生きと暮らせる街づくりの一環として、市民自らが健康づくりに主体的に取り組むための動機づけとして、健康相談、健康チェック、体力測定等で啓発普及を行う。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	すべての市民が健康で生き生きと暮らせる街づくりの一環として、市民自らが健康づくりに主体的に取り組むための動機づけとして、健康相談、健康チェック、体力測定等で啓発普及を行うために必要な経費を要求する。
----	---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------